

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム戦略課
 担当名: 企画・セキュリティ担当
 内線: 2280

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P12	市町村行政情報化推進事業費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	埼玉県スマート自治体推進会議の運営を通して、埼玉県内の地方公共団体に対し、スマート化の取組や共同化の取組を促進するとともに、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図る。		5 事業説明						
ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣)	△1,788千円		(1) 事業内容						
イ 市町村情報化支援	△1,783千円		ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣)		ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化支援を行う。 13,942千円				
			イ 市町村情報化支援		イ 市町村情報化支援 埼玉県スマート自治体推進会議の運営を行う。 1,712千円				
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) 市町村共同研修事業については市町村負担あり		(2) 事業計画		ア 町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化を推進するため、県・市町村・企業で構成するネットワークを新設し、現場ニーズの掘り起こしから伴走支援まできめ細かい支援を行う。				
3 地方財政措置の状況	ア 地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する地方財政措置(措置率0.7)		(3) 事業効果		ア デジタル専門人材による伴走支援や、IT企業によるソリューション照会などを通じて市町村のDXを推進する。 イ 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。 ウ 埼玉県内の地方公共団体に対し、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】市町村からの相談対応件数60件 【成果指標(アウトカム)】県内市町村におけるDXの実現				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円		(4) 補正予算の概要		市町村デジタル化支援業務委託契約及び市町村共同事業(人材育成事業)業務委託契約の契約差金による減額				
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,571	△1,742					△1,829	15,654	
現計額	19,225	3,150					16,075		

事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費		
単位事業名	市町村デジタル化支援事業（デジタル人材派遣）	予算額	△ 1,788千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,788	—	
合計	△1,788	—	

○歳出 （単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△1,788	—	市町村デジタル化支援業務委託契約差金による減
合計	△1,788	—	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	△ 1,783千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	△1,742	—	埼玉県スマート自治体推進会議負担金
一般財源	△41	—	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	△ 1,783千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△1,783	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△7	—	執行節減等による減
需用費	△6	—	執行節減等による減
委託料	△1,770	—	市町村共同事業(人材育成研修)業務委託契約差金による減
合計	△1,783	—	